

第 I 章 平成25年度税制改正のポイント

1 税制改正が目指すもの.....2

2 相続税の見直し3

1 基礎控除額の引下げ / 3

2 相続税の税率構造の見直し / 4

3 小規模宅地の評価減特例の改正 / 5

4 未成年者控除の拡充 / 6

5 障害者控除の拡充 / 7

3 贈与税の見直し8

1 贈与税の見直しの趣旨 / 8

2 暦年贈与における税率構造の見直し / 8

3 直系尊属からの暦年贈与に係る税率構造の創設 / 8

4 暦年贈与に係る贈与税の比較表 / 10

5 暦年贈与に係る贈与税の改正前後の違い / 10

6 改正前の相続時精算課税制度の概要 / 10

7 相続時精算課税制度の適用要件の見直し / 12

8 改正後の算出例 / 12

4 教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置13

1 概 要 / 13

2 払出しの確認等 / 14

3 終 了 時 / 14

5 中小企業の事業承継税制15

- 1 非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の要件の見直し/15
- 2 その他の措置/16

6 所得税の最高税率の見直し17

◇ま と め/18

第Ⅱ章 相続と財産承継の基礎知識

1 相続とは～財産承継の考え方と手順20

- 1 相続とは/20
- 2 次代に財産を引き継ぐ上で考慮しなければならないこと/20
- 3 財産承継の生前準備の手順/21
- 4 何度もシミュレーションする/23

2 現状を把握する24

- 1 現状を資料に基づいて正確に把握する/24
- 2 家系図を作成する/24
- 3 財産・債務を把握する/26

3 相続税額の計算とその目的29

- 1 相続税の総額を把握する目的/29
- 2 概算ではあるが、分かる限り正確に/29
- 3 相続税額の計算方法/29
- 4 相続税の特例適用を検討する/30

4 感謝の想いをまとめる31

- 1 特別の貢献や感謝の想いをまとめる/31
- 2 各人からの特別の貢献と想いを一覧表に/31
- 3 過去の贈与を書き出す/32
- 4 各人に相続させる財産を決める/32

5 相続税対策は期間が重要33

- 1 対策期間で異なる相続税対策の内容/33
- 2 短期対策/33
- 3 長期対策/34
- 4 財産移転対策と評価引下げ対策/35

6 生前贈与の活用と対策36

- 1 贈与税には三つの種類がある/36
- 2 相続税対策に有利な贈与方法とは/38
- 3 相続時精算課税制度の活用方法/39
- 4 贈与の事実の立証が大切/40

7 資産保有会社の活用41

- 1 資産保有会社による所得分散効果/41
- 2 資産保有会社活用の留意点/41

8 資産組換えの検討43

- 1 遊休地は譲渡して他の財産に投資することも/43
- 2 金融資産の評価引下げ/44
- 3 事業用資産の買換特例の活用/44

9 寄附や信託等その他の対策46

- 1 第三者への寄附/46
- 2 信託の活用/46
- 3 自社株式は長期対策で/46

10 遺言書作成とタイムスケジュール47

- 1 遺言書作成の手順/47
- 2 タイムスケジュールの例/47

第Ⅲ章	金融資産と自宅所有者のケーススタディ
------------	---------------------------

1 遺産分割と自宅の評価減52

CASE1 都心の自宅の評価額が高いにもかかわらず、金融資産が少なく複数の相続人の相続分が足りない/52

遺言書の作成に当たって/55

法律ワンポイントアドバイス/58

2 多額の金融資産相続と納税対策59

CASE2 国内のみならず国外にも多額の金融資産があり、相続人たちの相続税負担と相続手続きが順調に終わるか心配/59

遺言書の作成に当たって/63

法律ワンポイントアドバイス/66

3 遺産を社会の役に立てたい67

CASE3 自分が亡くなった場合、相続税対策も考慮した上で、確実に遺児たちにも遺産を遺したい/67

遺言書の作成に当たって/70

4 次の相続も指定したい73

CASE4 直系血族等の遺留分権利者がいないため、相続税対策や配偶者の次の相続についても指定しておきたい/73

遺言書の作成に当たって/78

法律ワンポイントアドバイス/80

第Ⅳ章	中小企業オーナーのケーススタディ
------------	-------------------------

1 自社株式が大半のケース84

CASE5 遺産の大半が自社株式の場合、高額な相続税の支払は困難なので、相続税を払えるようにして承継させたい/84

遺言書の作成に当たって/87

2 後継者に自社株式を承継させる93

CASE6 海外で生活している上場企業勤務の長男でなく、会社を継いでくれた次男に自社株引き継がせたい/93

遺言書の作成に当たって/97

法律ワンポイントアドバイス/100

3 持株会への遺贈による対策101

CASE7 種類株式に転換の上、社員持株会等に遺贈し、支配権を確保したまま相続税負担を引き下げる/101

遺言書の作成に当たって/105

4 高額の退職金が見込める場合107

CASE8 規程により創業者である私に支給予定の高額の退職金を活かして
相続対策・相続税対策をしたい/107
遺言書の作成に当たって/110

第V章 不動産承継のケーススタディ

1 大地主の相続税を考えた遺言114

CASE9 多くの不動産を所有しており、非常に高額な相続税が予想される
ため相続税を考えた遺言をしたい/114
遺言書の作成に当たって/117

2 借入れがある場合の遺言122

CASE10 不動産に係る相続税負担を減少させるために建てたマンションの
借入金を考慮した遺産分けを考えたい/122
遺言書の作成に当たって/125
法律ワンポイントアドバイス/129

3 不動産を株式に変換し相続する130

CASE11 不動産を個人所有から法人所有に転換して相続と相続税の問題を
一気に解決したい/130
遺言書の作成に当たって/133
法律ワンポイントアドバイス/136

4 先々の問題を考慮した分割138

CASE12 その場しのぎの共有相続を避け、解決が難しい借地と老朽貸家に
ついても困らないよう遺言したい/138
遺言書の作成に当たって/142

第VI章 医療法人・クリニックのケーススタディ

1 医療承継者が大半を相続148

CASE13 財産の大半がクリニックに関わるもので金融資産は少なく、複数
の相続人の相続分が足りない/148
遺言書の作成に当たって/151

2 複数の医療後継者がいる場合155

CASE14 複数の医療経営相続人がいて将来もめる可能性あり/155
遺言書の作成に当たって/158
法律ワンポイントアドバイス/159

3 医療後継者のない医療法人160

CASE15 相続人に医療後継者がいない医療法人/160
遺言書の作成に当たって/163
法律ワンポイントアドバイス/164

4 診療所の経営引継ぎ時期165

CASE16 診療所経営を後継者に引き継がずに相続開始まで経営を続けるか、
早期に経営を後継者に引き継ぐか〜メリット・デメリット/165
遺言書の作成に当たって/168

第Ⅶ章 農地のケーススタディ

1 農地の納税猶予をフル活用……………172

CASE17 農地の相続税の納税猶予制度を活用して農業経営を孫の代以後も
続けたい／172
遺言書の作成に当たって／175

2 農地と2棟の賃貸住宅……………179

CASE18 兼業農家で相続対策のための賃貸住宅経営をしているが、子供3
人にどう相続させるか悩んでいる／179
遺言書の作成に当たって／182
法律ワンポイントアドバイス／186

3 小作地・生産緑地をどうする……………187

CASE19 生産緑地と小作地を所有、後継者は営農継続不能、どうすればい
い？／187
遺言書の作成に当たって／190

4 申告期限までに分割が必要……………192

CASE20 長男と次男が農業に従事しているが、孫の代まで仲良く農業継承
できるようにする方法はないか？／192
遺言書の作成に当たって／195
法律ワンポイントアドバイス／195

第Ⅷ章 小規模宅地特例のケーススタディ

1 居住用宅地の特例適用……………198

CASE21 妻以外が自宅を相続すると、特定居住用宅地等の特例の適用がで
きないことがある？／198
遺言書の作成に当たって／201

2 事業用宅地の特例適用……………204

CASE22 特定事業用宅地等の特例の適用要件は厳しい／204
遺言書の作成に当たって／207

3 二世帯住宅や老人ホーム入居の場合……………211

CASE23 二世帯住宅の場合や被相続人が有料老人ホームに入居していた場
合などの特定居住用宅地等の特例適用は？／211
遺言書の作成に当たって／215

4 特例適用を誰が受けるか……………218

CASE24 小規模宅地等の特例適用を受けた相続人と受けない相続人の調整
／218
遺言書の作成に当たって／221

著者紹介……………223